

Japan Weeks 2025 オープニング・レセプション

加藤金融担当大臣 開会挨拶

(令和 7 年 10 月 20 日 (月) 18:05～18:10)

皆さん、こんばんは。金融担当大臣の加藤勝信です。
今年で 3 回目を迎えた「Japan Weeks」のオープニング・レセプションにおいて、挨拶の機会をいただき、ありがとうございます。

【Japan Weeks】

日本市場の魅力を官民一体で国内外に積極的に発信していくため、2023 年に始まったこのイベントは、皆様の協力を得て、年々大きなものになっております。

今年は、本日をスタートに、90 件近くの関連イベントが開催され、のべ 3 万人近くの方々に参加いただく予定と伺っています。

本日のレセプションを主催していただいたブルームバーグ社をはじめ、それぞれのイベントの開催に尽力いただいた皆様に心から御礼申し上げます。

【日本経済】

これまで、政府としては、経済の好循環を確実なものとするべく、様々な取り組みを進めてまいりました。

その結果、日本経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5 % を上回り、個人消費が緩やかに持ち直している中で、人手不足やデジタル化を背景として設備投資額が過去最高水準の 100 兆円を超え、GDP も 600 兆円に達するなど、着実に成長しています。

【資産運用立国の取組】

また、こうした経済政策を金融面から支える「資産運用立国」の取組も、皆様のご尽力も賜りながら、着実に進展させてまいりました。NISAの抜本的拡充・恒久化、資産運用業やアセットオーナーシップの改革といった幅広い施策が着実に進展し、「貯蓄から投資」への移行が進んでいます。

一方で、家計所得に占める金融所得の割合は、2023年度は約4%であり、1994年度の約8%から下がっています。さらに、2025年3月時点における個人金融資産約2,200兆円のうち、株式・投資信託等の割合は約18%であり、米国の約55%の3分の1です。逆に、現預金の割合は約51%であり、米国の約12%と比べてかなり高くなっています。

このように、日本ではまだ「貯蓄から投資」への移行の余地は大きく、家計、企業、アセットオーナーなど、インベストメント・チェーンを構成する各主体に対する働きかけをより効果的なものとしていく必要があります。

第1に、家計向けには、NISAの適切な活用も促しつつ、金融経済教育の充実を進めてまいります。

第2に、企業向けには、人的資本や成長分野への投資を促進してまいります。

第3に、企業への資金供給と投資成果の家計への還元が適切になされるよう、企業と家計を橋渡しする資産運用業やアセットオーナーシップの機能強化を図っていきます。

早ければ明日にも、新たな政権が立ち上がることとなりますが、今後とも、こうした取組の成果を日本経済に定着させていくことが重要と考えています。

なお、金融庁においては、これらの取組を進めるため、本年7月、新たに「資産運用課」を設置しました。さらに、令和8年度の機構・定員要求では、「銀行・証券監督局」と並び、「資産運用・保険監督局」を設置することを目指しております。

【日英協力】

また、本日はイギリスの金融当局である FCA（Financial Conduct Authority）のニキル・ラティ CEO に登壇いただく予定です。日本も資産運用立国や国際金融センターの実現を目指しているわけですが、英国においても、近年、金融市場の競争力強化のため、海外の金融機関や投資家との結びつきを強化する取組を推進していると聞いています。

日英はこれまでも金融当局間の協力関係を深めてきておりますが、良きライバルとして、また良きパートナーとして、今回のイベントも契機に、関係をより一層深化させていきたいと考えております。

【結び】

明日行われる「資産運用フォーラム」年次会合をはじめ、今回の「Japan Weeks」において、資産運用立国の実現に向けて金融事業者・投資家の皆様の有意義な意見交換がなされることを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。